



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ワイヤレスゲート 上場取引所 東  
コード番号 9419 URL <https://www.wirelessgate.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 成田 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役COO兼CFO (氏名) 原田 実 TEL 03-6433-2045  
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	4,278	0.3	214	238.7	210	228.5	210	127.8
2023年12月期中間期	4,266	-	63	-	63	-	92	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	19.55	19.51
2023年12月期中間期	8.62	-

(注) 1. 当社は、2022年12月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、2023年12月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年12月期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,093	1,220	39.4
2023年12月期	2,968	1,015	33.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 1,218百万円 2023年12月期 979百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,741	3.0	162	△27.8	162	△27.8	178	△26.0	16.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	10,841,574株	2023年12月期	10,779,774株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	53,000株	2023年12月期	53,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	10,773,512株	2023年12月期中間期	10,726,774株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍から経済活動の正常化が進み、訪日外国人旅行者が増加するなど、回復の兆しが見え始めております。一方で、不安定な国際情勢及び資源・エネルギー価格の高騰や物価高・円安の進行によって、先行きは不透明な状態が続いております。

このような中、当社では引き続き「原価改善」などによる収益基盤強化を継続しつつ、当社の主力事業である通信事業においては、WiMAXの解約率の悪化による純減傾向が続いておりますが、引き続き販売チャネルを拡大し、WiMAXを補完する新商品を投入することで新たな再成長を目指してまいります。また、周辺商品の「ワイヤレスゲートWi-Fi+スマホ保険付き/PC保険付き」、「ウイルスバスター」、「SIM」などの契約(販売)等は前年実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は、4,278,869千円(前年同期比0.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益214,463千円(前年同期比238.7%増)、経常利益210,054千円(前年同期比228.5%増)、中間純利益210,610千円(前年同期比127.8%増)となりました。

当社は、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであります。売上高につきましては区分して記載しており、それぞれの事業ごとの取組みは次のとおりであります。

なお、2024年2月14日公表の中期経営計画2026に記載のとおり当事業年度より従来の区分を変更し、ワイヤレス・リモートサービス事業を通信事業とデジタルマーケティング事業の区分としております。

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	増減額	増減率 (%)
ワイヤレス・リモートサービス事業	4,278,869	12,579	0.3
通信事業	4,272,214	5,924	0.1
デジタルマーケティング事業	6,654	6,654	—

#### (ワイヤレス・リモートサービス事業)

当中間会計期間における売上高は4,278,869千円(前年同期比0.3%増)となりました。

##### ・通信事業

通信事業の売上高の約8割を占めるWiMAXについては、ホームルーター普及による市場拡大を機会と捉えた営業活動の強化、代理店との協業深化、及び直販ECサイトにて販売を実施することにより多様化するニーズに対応する購入窓口の整備を強化します。引き続き全国各地の販売代理店との提携強化を進め、モバイルルーター及びホームルーターの需要獲得、さらに「ワイヤレスゲートWi-Fi+スマホ保険付き/PC保険付き」、「ウイルスバスター」、「ピカプロDX」などの周辺サービスの販売拡大や新商品開拓を通じて顧客単価の拡大に取り組んでまいります。

この結果、通信事業の当中間会計期間における売上高は4,272,214千円(前年同期比0.1%増)となりました。

##### ・デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業はインバウンド向けのe-SIMを軸に既存顧客向けのデジタル商材のクロスセルや新EC事業を展開しております。インバウンド顧客の日本滞在時にスマートフォンでのインターネット接続が可能となるe-SIMを提供する事業になります。

既存のSIMカードやWi-Fiルータは空港や販売店に出向き入手する必要がありますが、プリペイド型e-SIMはスマートフォンにダウンロードすれば利用可能となり、訪日客にとって利便性が高くWEB販売と好相性となります。

e-SIMは既に海外では普及しており、日本では未だ普及率が低いことから海外顧客に直接販売し先行者利益の確保を目指します。

この結果、当事業年度からの新規事業であるデジタルマーケティング事業の当中間会計期間における売上高は6,654千円となりました。

※参考 2023年度までの旧区分による売上高

旧区分による売上高		新区分による売上高	
ワイヤレス・リモートサービス事業		ワイヤレス・リモートサービス事業	
・ワイヤレスゲートWi-Fiサービス	4,275,970千円	・通信事業	4,272,214千円
・リモートライフサポートサービス	2,899千円	・デジタルマーケティング事業	6,654千円
合計	4,278,869千円	合計	4,278,869千円

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)	増減額	増減率 (%)
流動資産	2,743,283	2,883,168	139,885	5.1
固定資産	225,285	210,580	△14,705	△6.5
資産合計	2,968,569	3,093,748	125,179	4.2
流動負債	1,942,982	1,863,158	△79,824	△4.1
固定負債	10,275	10,329	53	0.5
負債合計	1,953,258	1,873,487	△79,770	△4.1
純資産合計	1,015,310	1,220,261	204,950	20.2
負債・純資産合計	2,968,569	3,093,748	125,179	4.2

(資産の部)

当中間会計期間末における資産の額は、前事業年度末に比べ125,179千円増加し3,093,748千円となりました。

当中間会計期間末における流動資産の額は、前事業年度末に比べ139,885千円増加し2,883,168千円となりました。これは主に、売掛金が7,828千円、商品が9,840千円、前払費用が18,220千円減少した一方で、現金及び預金が181,827千円増加したためであります。

当中間会計期間末における固定資産の額は、前事業年度末に比べ14,705千円減少し210,580千円となりました。これは主に、有形固定資産が4,496千円、繰延税金資産の取崩しにより繰延税金資産が4,629千円、投資事業組合運用損の計上により投資有価証券が5,313千円減少したためであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債の額は、前事業年度末に比べ79,770千円減少し1,873,487千円となりました。

当中間会計期間末における流動負債の額は、前事業年度末に比べ79,824千円減少し1,863,158千円となりました。これは主に、買掛金が49,249千円、納付により未払法人税等が31,241千円減少したためであります。

当中間会計期間末における固定負債の額は、前事業年度末に比べ53千円増加し10,329千円となりました。これは、資産除去債務が53千円増加したためであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産の合計は、前事業年度末に比べ204,950千円増加し1,220,261千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により新株予約権が33,593千円減少した一方で、利益剰余金が210,610千円、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が各々13,966千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ181,827千円増加し、1,960,915千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは175,947千円の収入となりました。主な収入要因として、税引前中間純利益215,714千円、棚卸資産の減少9,840千円、売上債権の減少7,828千円、未払金の増加4,558千円、前払費用の減少18,214千円が発生した一方で、仕入債務の減少49,249千円、法人税等の支払額27,775千円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,879千円の収入となりました。主な収入要因として、投資事業組合からの分配による収入6,927千円が発生した一方で、有形固定資産の取得による支出1,047千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月中間期における実績は売上原価の通信回線料が想定以上に下回ったことが主な要因として営業利益、経常利益、当期純利益において通期業績予想を大幅に超過しております。

しかし、主に新規事業であるe-SIMを中心としたEC事業(デジタルマーケティング事業)の売上高獲得のために下期で広告宣伝費、販売促進費(販売費及び一般管理費)の大幅な増額計上を予定をしていることから、営業利益以下の損益区分において業績予想の30%は超過しないと見込んでおります。

よって、2024年2月14日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

通期実績見込の営業利益以下の損益区分が通期業績予想を大幅に上回ることが判明した場合は速やかに適時開示を行います。

(単位：百万円)

	2023年12月期(実績)	2024年12月期(予想)	増減率
売上高	8,483	8,741	3.0%
営業利益	224	162	△27.8%
経常利益	225	162	△27.8%
当期純利益	241	178	△26.0%

※ 上記業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,779,088	1,960,915
売掛金	839,398	831,570
商品	59,192	49,352
前払費用	59,082	40,862
その他	7,107	998
貸倒引当金	△587	△531
流動資産合計	2,743,283	2,883,168
固定資産		
有形固定資産	24,268	19,771
無形固定資産	1,033	790
投資その他の資産		
投資有価証券	74,873	69,560
関係会社株式	8,427	8,427
繰延税金資産	82,820	78,191
長期未収入金	188,546	91,103
その他	33,862	33,838
貸倒引当金	△188,546	△91,103
投資その他の資産合計	199,983	190,017
固定資産合計	225,285	210,580
資産合計	2,968,569	3,093,748
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	893,909	844,660
短期借入金	500,000	500,000
未払金	483,097	487,198
未払法人税等	36,397	5,155
未払消費税等	23,248	20,020
預り金	5,364	4,414
前受収益	964	438
その他	—	1,270
流動負債合計	1,942,982	1,863,158
固定負債		
資産除去債務	10,275	10,329
固定負債合計	10,275	10,329
負債合計	1,953,258	1,873,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	908,009	921,976
資本剰余金	847,230	861,197
利益剰余金	△647,854	△437,243
自己株式	△127,657	△127,657
株主資本合計	979,728	1,218,272
新株予約権	35,582	1,988
純資産合計	1,015,310	1,220,261
負債純資産合計	2,968,569	3,093,748

(2) 中間損益計算書  
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,266,290	4,278,869
売上原価	2,154,036	2,142,869
売上総利益	2,112,253	2,135,999
販売費及び一般管理費	2,048,942	1,921,535
営業利益	63,310	214,463
営業外収益		
受取利息	1	1
受取手数料	331	—
未払配当金除斥益	891	—
貸倒引当金戻入額	1,380	1,751
その他	287	320
営業外収益合計	2,893	2,073
営業外費用		
支払利息	916	1,101
投資事業組合運用損	1,335	5,313
その他	—	68
営業外費用合計	2,252	6,483
経常利益	63,951	210,054
特別利益		
新株予約権戻入益	4,589	5,659
特別利益合計	4,589	5,659
特別損失		
固定資産除却損	5,260	—
抱合せ株式消滅差損	2,939	—
特別損失合計	8,200	—
税引前中間純利益	60,341	215,714
法人税、住民税及び事業税	9,084	475
法人税等調整額	△41,202	4,629
法人税等合計	△32,117	5,104
中間純利益	92,459	210,610

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	60,341	215,714
減価償却費	7,425	5,287
固定資産除却損	5,260	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	2,939	—
株式報酬費用	3,305	—
新株予約権戻入益	△4,589	△5,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,030	△97,499
受取利息	△1	△1
支払利息	916	1,101
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,335	5,313
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,832	7,828
棚卸資産の増減額 (△は増加)	25,380	9,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,280	△49,249
長期前払費用の増減額 (△は増加)	142	23
未払金の増減額 (△は減少)	34,305	4,558
前払費用の増減額 (△は増加)	72,534	18,214
長期未収入金の増減 (△は増加)	—	95,747
その他	△355	△8,098
小計	212,357	203,121
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△932	△1,096
法人税等の支払額	△7,222	△27,775
その他の収入	600	1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,803	175,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△481	△1,047
投資事業組合からの分配による収入	—	6,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	5,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,004	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,004	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,318	181,827
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,332	1,779,088
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,240	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,603,890	1,960,915

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間において新株予約権の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,966円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が921,976千円、資本剰余金が861,197千円になっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

I 前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、ワイヤレス・ブロードバンド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。